

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年5月30日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小森 裕作
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【電話番号】	058（271）6622（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 光春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高(千円)	17,563,327	17,375,926	18,802,733	31,612,004	33,366,910
経常利益(千円)	839,594	905,831	925,374	720,314	1,058,842
中間(当期)純損益(千円)	△664,109	456,372	493,818	△1,010,642	559,627
純資産額(千円)	7,201,360	7,150,503	9,098,907	6,867,212	8,671,677
総資産額(千円)	25,754,681	23,952,855	23,387,070	22,227,574	21,803,097
1株当たり純資産額(円)	651.70	659.16	749.40	621.53	723.52
1株当たり中間(当期)純損益(円)	△60.09	41.71	41.20	△91.45	50.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	41.69	40.97	—	49.85
自己資本比率(%)	28.0	29.9	38.4	30.9	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,774,070	2,921,410	797,883	2,962,881	1,492,358
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△329,978	△847,786	△418,532	△161,356	△563,009
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	921,389	△1,543,732	△1,123,315	△718,687	△1,719,970
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,318,622	4,565,895	2,502,930	4,036,009	3,245,408
従業員数(名)	452 (666)	461 (646)	582 (730)	453 (627)	535 (658)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(1日8時間勤務換算)の年間平均雇用人員であります。

3. 第30期中および第30期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日
売上高 (千円)	17,178,672	16,696,560	17,893,268	30,849,904	32,017,657
経常利益 (千円)	823,570	906,037	911,912	689,072	1,002,860
中間 (当期) 純損益 (千円)	△679,989	456,625	482,784	△1,041,595	519,368
資本金 (千円)	1,830,382	1,830,382	2,544,409	1,830,382	2,544,409
発行済株式総数 (株)	11,181,987	11,181,987	12,320,787	11,181,987	12,320,787
純資産額 (千円)	7,326,709	7,261,033	9,040,728	6,977,488	8,628,762
総資産額 (千円)	25,732,649	23,594,520	22,627,808	22,049,858	21,459,453
1株当たり純資産額 (円)	663.04	669.35	754.32	631.52	719.94
1株当たり中間 (当期) 純損益 (円)	△61.53	41.74	40.28	△94.26	46.51
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	41.71	40.06	—	46.27
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	28.5	30.8	40.0	31.6	40.2
従業員数 (名)	447 (646)	443 (625)	560 (699)	441 (604)	516 (635)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の (外書) は、パートタイマー (1日8時間勤務換算) の年間平均雇用人員であります。

3. 第30期中および第30期の潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」 (平成17年12月9日企業会計基準第5号) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」 (平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	582	(730)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（1日8時間勤務換算）の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（人）	560	(699)
---------	-----	-------

- (注) 1. 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー（1日8時間勤務換算）の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が増加するなか、個人消費はおおむね横ばいとなり、消費に弱さがみられるものの景気回復を続けております。先行きについては、原油価格の動向が内外経済に与える影響に留意は必要なものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が見込まれております。

スポーツ用品小売業界におきましては、記録的な暖冬の影響でスキー・スノーボード、防寒服などのウインタースポーツ用品用具が不振を極め、野球・サッカー・テニスなどの一般スポーツ用品ならびにゴルフ用品需要は堅調に推移したものの厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社は新規出店による店舗網の拡大と一般スポーツ用品、ゴルフ用品の拡販による通年型収益体質への転換に努め、既存店売上高はウインタースポーツ用品用具の不振やゴルフルール変更に伴うゴルフクラブの買い控えが響き、対前年同期比で95.2%に留まったものの、全店売上高は同107.4%と増収を実現しております。

店舗につきましては、9月にスポーツスタジアムヒマラヤ小牧店（愛知県小牧市）を退店しましたが、同月にイオン名護店（沖縄県名護市）、都城店（宮崎県都城市）の2店舗、10月はビバモール加須店（埼玉県加須市）、11月は鈴鹿中央通り店（三重県鈴鹿市）と南長崎店（長崎県長崎市）の2店舗、12月にはホームズ寝屋川店（大阪府寝屋川市）と合計6店舗を新規出店させました。また、9月に山口店（山口県山口市）を増床（約432坪）しております。これにより平成19年2月末現在で全国に68店舗を配する店舗網を確立いたしました。

収益体質の強化では、先に述べました通年型への転換を図るなか、効率的な労働による生産性の向上を目指し、労務管理の強化に取り組みました。

グループでは、子会社である株式会社eSPORTSが売上高1,000百万円（対前年同期23.2%増）、経常利益13百万円（前年同期は205千円の経常損失）となっております。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高18,802百万円（対前年同期8.2%増）、経常利益925百万円（同2.2%増）、中間純利益493百万円（同8.2%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

1) 商品別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	6,317,044	36.4	5,296,875	28.2
ゴルフ	3,589,582	20.7	4,062,415	21.6
アウトドア	278,441	1.6	292,020	1.6
一般スポーツ	7,093,001	40.8	8,972,202	47.7
その他	96,824	0.5	178,153	0.9
小計	17,374,894	100.0	18,801,666	100.0
保険代理業収入他	1,032	0.0	1,066	0.0
合計	17,375,926	100.0	18,802,733	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 当中間連結会計期間より商品区分を一部変更しまして、従来のアウトドアの中のアウトドアウェア、アウトドアシューズを一般スポーツへ区分変更しました。(前中間連結会計期間についても、比較の便を考慮して当中間連結期間同様の区分に基づいて作成しております。)
3. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2) 地域別セグメントの売上高を示すと次のとおりであります。

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)			
	店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
宮城県	1	196,099	1.1	1	165,015	0.9	
群馬県	2	817,353	4.7	2	774,823	4.1	
茨城県	3	561,909	3.2	3	512,022	2.7	
埼玉県	2	518,441	3.0	3	804,170	4.3	
千葉県	1	167,489	1.0	1	157,222	0.8	
東京都	1	599,358	3.5	1	633,271	3.4	
新潟県	2	753,503	4.3	2	686,041	3.6	
富山県	1	119,129	0.7	1	148,223	0.8	
福井県	2	347,522	2.0	2	285,052	1.5	
岐阜県	岐阜エリア	4	2,100,514	12.1	5	2,211,202	11.8
	東濃エリア	1	248,710	1.4	1	237,214	1.2
	岐阜県計	5	2,349,224	13.5	6	2,448,416	13.0
愛知県	名古屋エリア	2	326,610	1.9	1	245,592	1.3
	三河エリア	8	1,634,153	9.4	8	1,646,874	8.8
	尾張エリア	4	659,566	3.8	4	603,632	3.2
	愛知県計	14	2,620,329	15.1	13	2,496,099	13.3
三重県	2	473,522	2.7	3	578,440	3.1	
滋賀県	2	794,358	4.6	2	779,099	4.1	
京都府	2	402,801	2.3	2	384,853	2.0	
大阪府	4	1,198,524	6.9	5	1,280,268	6.8	
兵庫県	2	624,403	3.6	2	557,937	3.0	
鳥取県	1	118,637	0.7	1	91,508	0.5	

地域別	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
	店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	構成比 (%)
島根県	1	246,929	1.4	1	261,975	1.4
岡山県	2	721,858	4.2	3	804,993	4.3
山口県	2	1,025,137	5.9	2	936,582	5.0
愛媛県	2	504,049	2.9	2	519,657	2.8
福岡県	2	634,638	3.7	4	1,108,568	5.9
熊本県	1	116,669	0.7	1	102,369	0.5
長崎県	—	—	—	1	163,117	0.9
宮崎県	—	—	—	1	263,514	1.4
鹿児島県	1	249,010	1.4	1	295,017	1.6
沖縄県	2	403,918	2.3	3	554,282	2.9
小計	60	16,564,821	95.4	69	17,792,547	94.6
インターネット販売	—	802,853	4.6	—	990,973	5.3
本部	—	7,219	0.0	—	18,146	0.1
商品売上合計	—	17,374,894	100.0	—	18,801,666	100.0
保険代理業収入他	—	1,032	0.0	—	1,066	0.0
合計	60	17,375,926	100.0	69	18,802,733	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 構成比が10%を超える地域につきましては、以下のとおりエリア別に表示しております。

岐阜エリア … 本館、ゴルフ本店、ゴルフ各務原店、アウトドア岐阜店、モレラ岐阜店

東濃エリア … 可児店

名古屋エリア … 千音寺店

三河エリア … 豊田店、知立店、岡崎店、半田店、ゴルフ豊田店、ゴルフ岡崎店  
ゴルフ豊橋店、豊橋店

尾張エリア … ゴルフ一宮店、春日井店、ゴルフ春日井店、スポーツスタジアム小牧店

3. 当中間連結会計期間の退店店舗はスポーツスタジアム小牧店の1店舗であり、上記の店舗数、売上高に含んでおります。(退店店舗の売上高は4,429千円であります。)

## (2) キャッシュ・フローの状況

### 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少(前中間連結会計期間は529百万円の増加)し、2,502百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は797百万円(前中間連結会計期間は2,921百万円の増加)となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は418百万円(前中間連結会計期間は847百万円の減少)となりました。

これは、主に差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,123百万円(前中間連結会計期間は1,543百万円の減少)となりました。

これは、主に長期借入金の返済によるものであります。



## 2【販売および仕入の状況】

### (1) 店舗形態別売上高

店舗形態	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		
	店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	構成比 (%)	店舗数 (店舗)	売上高 (千円)	構成比 (%)
総合レジヤースポーツ用品店	46	14,556,355	83.8	56	15,811,452	84.1
ゴルフ用品店	11	1,643,020	9.5	10	1,692,884	9.0
アウトドア用品店	1	90,691	0.5	1	87,863	0.5
ゴルフ・一般スポーツ用品店	1	161,574	0.9	1	159,687	0.8
インターネット販売	—	802,853	4.6	—	990,973	5.3
その他 (本部売上、手数料収入等)	1	121,432	0.7	1	59,870	0.3
合計	60	17,375,926	100.0	69	18,802,733	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 単位当たりの売上高

項目		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
売上高 (千円)		16,572,040	17,810,693
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) (㎡)	107,335	132,633
	期間売上高 (千円)	154	134
1人当たり売上高	従業員数(平均) (人)	1,065	1,244
	期間売上高 (千円)	15,560	14,317

(注) 1. 上記の売上高は、インターネット販売および「保険代理業収入他」を除く売上高であります。

2. 売場面積 (平均) は、店舗の稼働日数を基礎として算出しております。

3. 従業員数 (平均) は、パートタイマー (1日8時間勤務換算) を含めております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	4,038,532	34.1	4,033,033	29.0
ゴルフ	2,800,833	23.7	3,216,482	23.2
アウトドア	162,629	1.4	199,677	1.4
一般スポーツ	4,702,981	39.7	6,288,467	45.3
その他	133,598	1.1	152,787	1.1
合計	11,838,576	100.0	13,890,449	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 当中間連結会計期間より商品区分を一部変更いたしまして、従来アウトドアの中のアウトドアウェア、アウトドアシューズを一般スポーツへ区分変更しました。(前中間連結会計期間についても、比較の便を考慮して当中間連結会計期間同様の区分に基づいて作成しております。)
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3 【対処すべき課題】**

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

該当事項はありません。

**5 【研究開発活動】**

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間において、下記の店舗を出店いたしました。

所在地	店舗名	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
沖縄県名護市	イオン名護店	1,507	25,567	27,075	6
宮崎県都城市	都城店	—	49,007	49,007	10
長崎県長崎市	南長崎店	14,977	35,572	50,549	9
埼玉県加須市	ピバモール加須店	15,043	33,383	48,426	10
三重県鈴鹿市	鈴鹿中央通り店	—	27,664	27,664	6
大阪府寝屋川市	ホームズ寝屋川店	3,963	42,367	46,330	9

(注) リース契約による主な賃借設備の増加は、次のとおりであります。

名称	リース期間	支払リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗設備機器	60ヶ月	94,754	440,262	所有権移転外ファイナンス・リース

## 2【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方 法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加 売場面積 (㎡)
			予算金額	既支払額				
提出 会社	尾道店 広島県尾道市	店舗出店	22,900	—	増資資金	平成19年 4月	平成19年 4月	1,996
	東海店 愛知県東海市	店舗出店	156,542	102,000	増資資金	平成19年 1月	平成19年5 月	2,739
	船橋習志野店 千葉県船橋市	店舗出店	95,070	—	増資資金	平成19年 3月	平成19年6 月	3,500
	クロスモール 下関長府店 山口県下関市	店舗出店	119,250	43,260	増資資金	平成19年 1月	平成19年6 月	2,819
	松江店 島根県松江市	店舗出店	54,510	—	増資資金	平成19年 4月	平成19年5 月	2,508
	高崎店増床 群馬県高崎市	店舗出店	304,100	29,700	増資資金	平成19年 3月	平成19年7 月	3,234
	大村店 長崎県大村市	店舗出店	283,000	11,455	増資資金 および 自己資金	平成19年 4月	平成19年9 月	2,903

- (注) 1. 予算金額、既支払額には、差入保証金、敷金、長期貸付金（建設協力金）、長期前払費用を含んでおります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,320,787	12,320,787	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	12,320,787	12,320,787	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年11月29日）		
	中間会計期間末現在 （平成19年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成19年4月30日）
新株予約権の数（個）	656（注）1	656（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	656	656
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	328,000	328,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり945（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 945 資本組入額 473	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役、執行役員及び社員の地位であることを要する。ただし、取締役、執行役員及び社員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は社員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。</p> <p>その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込みをなすべき金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替える。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年2月28日	—	12,320	—	2,544,409	—	3,998,121

(5) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
有限会社コモリ・インターナショナル	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
有限会社コモリ・コーポレーション	岐阜県岐阜市福光西2-11-11	1,314	10.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,267	10.29
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門2-3-17	800	6.49
小森裕作	岐阜県岐阜市	700	5.69
小森温子	岐阜県岐阜市	600	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3-98	536	4.35
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	535	4.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	352	2.86
株式会社ヒマラヤ	岐阜県岐阜市江添1-1-1	336	2.73
計	—	7,755	62.95

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 336,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,979,300	119,793	—
単元未満株式	普通株式 5,087	—	—
発行済株式総数	12,320,787	—	—
総株主の議決権	—	119,793	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,200株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒマラヤ	岐阜市江添1-1-1	335,400	—	335,400	2.72
計	—	335,400	—	335,400	2.72

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	1,170	1,141	1,180	1,350	1,410	1,390
最低(円)	1,050	981	992	1,110	1,260	1,250

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
専務取締役	営業本部長	松野 尚志	平成19年5月28日

#### (2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	販売本部長兼営業 企画部長	取締役	営業企画部長	鈴木 好治	平成19年5月29日

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）および前中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）および当中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	4,833,622		2,668,676		3,443,143	
2. 受取手形及び売掛 金		731,411		757,576		574,277	
3. 有価証券		200,750		—		—	
4. たな卸資産		6,969,130		8,961,164		7,029,392	
5. 繰延税金資産		182,914		163,036		161,496	
6. その他		369,093		549,647		393,301	
7. 貸倒引当金		—		△20,544		—	
流動資産合計		13,286,922	55.5	13,079,558	55.9	11,601,611	53.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物	※1	4,053,561		4,026,300		4,021,071	
(2) 土地	※1	1,299,528		1,299,528		1,299,528	
(3) その他		525,993		74,525		127,590	
有形固定資産合計		5,879,084	24.5	5,400,354	23.1	5,448,190	25.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		33,948		20,292		25,141	
(2) その他		61,533		58,516		60,061	
無形固定資産合計		95,482	0.4	78,809	0.3	85,203	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		2,460,994		2,707,571		2,578,390	
(2) 繰延税金資産		96,095		117,904		123,865	
(3) その他	※1	2,239,826		2,108,824		2,071,388	
(4) 貸倒引当金		△105,552		△105,952		△105,552	
投資その他の資産 合計		4,691,365	19.6	4,828,347	20.7	4,668,092	21.4
固定資産合計		10,665,932	44.5	10,307,511	44.1	10,201,486	46.8
資産合計		23,952,855	100.0	23,387,070	100.0	21,803,097	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,879,324		6,126,586		3,915,546	
2. 短期借入金		240,000		830,000		130,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		4,732,282		2,409,072		4,533,696	
4. 1年内償還予定社債		100,000		—		100,000	
5. 未払法人税等		276,851		396,537		281,203	
6. 賞与引当金		223,194		213,627		217,777	
7. その他		532,992		393,330		479,486	
流動負債合計		11,984,645	50.0	10,369,152	44.3	9,657,709	44.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,287,772		3,533,700		3,060,424	
2. 役員退職慰労引当金		167,191		193,466		180,851	
3. 退職給付引当金		41,788		9,132		27,077	
4. その他		223,551		182,710		205,358	
固定負債合計		4,720,303	19.7	3,919,009	16.8	3,473,710	15.9
負債合計		16,704,949	69.7	14,288,162	61.1	13,131,420	60.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		97,402	0.4	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,830,382	7.7	—	—	—	—
III 利益剰余金		3,285,437	13.7	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,089,655	8.7	—	—	—	—
V 自己株式		131,079	0.5	—	—	—	—
自己株式		△186,051	△0.7	—	—	—	—
資本合計		7,150,503	29.9	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		23,952,855	100.0	—	—	—	—



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		17,375,926	100.0	18,802,733	100.0	33,366,910	100.0	
II 売上原価		11,273,211	64.9	11,956,095	63.6	21,850,559	65.5	
売上総利益		6,102,715	35.1	6,846,637	36.4	11,516,351	34.5	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		459,323		515,078		795,902		
2. 役員退職慰労引当 金繰入額		14,504		13,295		28,164		
3. 給料手当		1,392,471		1,632,458		2,891,543		
4. 賞与引当金繰入額		223,194		213,627		217,777		
5. 退職給付費用		12,224		11,362		23,523		
6. 賃借料		1,415,584		1,796,081		3,009,794		
7. 貸倒引当金繰入額		—		20,544		—		
8. その他		1,653,228	5,170,532	1,725,266	5,927,714	3,456,173	10,422,878	31.2
営業利益		932,183	5.3	918,922	4.9	1,093,472	3.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,643		6,380		12,324		
2. 受取賃貸料		33,525		42,100		74,920		
3. 仕入割引		6,069		4,190		13,902		
4. 為替差益		—		1,485		—		
5. その他		20,290	65,528	17,601	71,758	40,017	141,165	0.4
V 営業外費用								
1. 支払利息		74,468		58,514		135,858		
2. 株式交付費		—		170		15,055		
3. 為替差損		5		—		—		
4. その他		17,406	91,879	6,622	65,306	24,881	175,796	0.5
経常利益		905,831	5.2	925,374	4.9	1,058,842	3.2	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却 益		29,835		—		29,835		
2. その他		—	29,835	2,306	2,306	—	29,835	0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	—		23,317		—		
2. 減損損失	※3	10,020		25,115		12,690		
3. ゴルフ会員権評価 損		75		400		75		
4. 貸倒損失		92,627		—		92,627		
5. 退店損失	※2	2,121	104,844	7,035	55,868	2,121	107,515	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		830,821	4.8	871,813	4.6	981,161	3.0	
法人税、住民税及び 事業税		251,781		370,105		253,396		
法人税等調整額		122,764	374,546	3,658	373,764	152,705	406,101	1.3
少数株主利益又は少 数株主損失(△)		△97	△0.0	4,229	0.0	15,432	0.0	
中間(当期)純利益		456,372	2.6	493,818	2.6	559,627	1.7	

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,285,437
II 資本剰余金中間期末残高			3,285,437
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,688,526
II 利益剰余金増加高			
中間純利益		456,372	456,372
III 利益剰余金減少高			
配当金		55,244	55,244
IV 利益剰余金中間期末残高			2,089,655

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△71,912	—	△71,912
中間純利益	—	—	493,818	—	493,818
自己株式の取得	—	—	—	△55	△55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	421,906	△55	421,851
平成19年2月28日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,549,729	△188,074	8,904,227

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△71,912
中間純利益					493,818
自己株式の取得					△55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△2,682	3,831	1,148	4,229	5,378
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△2,682	3,831	1,148	4,229	427,230
平成19年2月28日 残高（千円）	78,603	△1,085	77,518	117,162	9,098,907



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高（千円）	1,830,382	3,285,437	1,688,526	△38,668	6,765,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	714,027	712,683	—	—	1,426,711
剰余金の配当（注）	—	—	△55,244	—	△55,244
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△65,087	—	△65,087
当期純利益	—	—	559,627	—	559,627
自己株式の取得	—	—	—	△149,378	△149,378
自己株式の処分	—	40	—	27	68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	714,027	712,724	439,295	△149,350	1,716,697
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375

項目	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	101,534	—	101,534	97,500	6,964,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,426,711
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△55,244
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	△65,087
当期純利益	—	—	—	—	559,627
自己株式の取得	—	—	—	—	△149,378
自己株式の処分	—	—	—	—	68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,247	△4,917	△25,164	15,432	△9,732
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△20,247	△4,917	△25,164	15,432	1,706,965
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677

（注）平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		830,821	871,813	981,161
2. 減価償却費		182,811	194,573	379,258
3. 減損損失		10,020	25,115	12,690
4. 役員退職慰労引当金の 増減額		△24,744	12,615	△11,084
5. 貸倒引当金の増加額		—	20,544	—
6. 退職給付引当金の減 少額		△11,203	△17,944	△25,914
7. 受取利息および受取 配当金		△7,912	△9,186	△23,088
8. 支払利息		74,468	58,514	135,858
9. 投資有価証券売却益		△29,835	—	△29,835
10. ゴルフ会員権評価損		75	400	75
11. 固定資産除却損		—	23,317	—
12. 退店損失		2,121	7,035	2,121
13. 売上債権の増加額		△251,554	△186,798	△91,550
14. たな卸資産の増加額		△562,955	△1,931,771	△623,218
15. 仕入債務の増加額		2,531,526	2,052,689	566,165
16. 未払消費税等の増減 額		△96,429	1,861	△116,570
17. その他		391,524	△17,398	520,794
小計		3,038,734	1,105,378	1,676,864
18. 利息及び配当金の受 取額		640	5,308	13,253
19. 利息の支払額		△73,757	△61,215	△148,820
20. 法人税等の支払額		△44,207	△251,589	△48,938
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,921,410	797,883	1,492,358

		前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△187,174	△100,190	△302,908
2. 定期預金の払出によ る収入		322,170	132,178	507,896
3. 有価証券の取得によ る支出		△3	△3	△8
4. 有価証券の償還によ る収入		—	—	200,719
5. 有価証券の売却によ る収入		44,082	—	44,080
6. 有形固定資産の取得 による支出		△901,584	△165,308	△1,240,222
7. 有形固定資産の売却 による収入		—	—	587,261
8. 差入保証金・店舗賃 借仮勘定の支出		△112,527	△298,223	△321,547
9. 差入保証金の返還に よる収入		23,145	22,250	28,145
10. その他		△35,894	△9,234	△66,426
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△847,786	△418,532	△563,009
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		△510,000	700,000	△620,000
2. 長期借入れによる収 入		700,000	1,700,000	700,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		△1,531,105	△3,351,348	△2,957,040
4. 社債の償還による支 出		—	△100,000	—
5. 株式の発行による収 入		—	—	1,426,711
6. 自己株式の取得によ る支出		△147,382	△55	△149,378
7. 配当金の支払額		△55,244	△71,912	△120,331
8. その他		—	—	68
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,543,732	△1,123,315	△1,719,970
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△5	1,485	20
V 現金及び現金同等物の 増減額		529,886	△742,478	△790,600
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		4,036,009	3,245,408	4,036,009
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,565,895	2,502,930	3,245,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>②たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ③デリバティブの評価基準 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ③デリバティブの評価基準 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 ③デリバティブの評価基準 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法 ②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計年度対応額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利息</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利息</p>	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>③ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</li> </ul> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</li> </ul> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>③ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</li> </ul> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,563,662千円でありませぬ。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間 <math>\Delta</math>845千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)																																				
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>565,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,299,528</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>545,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,410,522</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,267,858千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>1,267,858</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,174千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,386千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,532,994千円</p>	建物	565,744千円	土地	1,299,528	投資有価証券	545,250	合計	2,410,522	長期借入金	1,267,858千円	合計	1,267,858	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>532,301千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,226,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>461,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220,097</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,634,902千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>1,634,902</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,190千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,298千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,902,363千円</p>	建物	532,301千円	土地	1,226,546	投資有価証券	461,250	合計	2,220,097	長期借入金	1,634,902千円	合計	1,634,902	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>548,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,226,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>469,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,243,922</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,030千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>496,030</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,178千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,366千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,706,690千円</p>	建物	548,251千円	土地	1,226,546	投資有価証券	469,125	合計	2,243,922	長期借入金	496,030千円	合計	496,030
建物	565,744千円																																					
土地	1,299,528																																					
投資有価証券	545,250																																					
合計	2,410,522																																					
長期借入金	1,267,858千円																																					
合計	1,267,858																																					
建物	532,301千円																																					
土地	1,226,546																																					
投資有価証券	461,250																																					
合計	2,220,097																																					
長期借入金	1,634,902千円																																					
合計	1,634,902																																					
建物	548,251千円																																					
土地	1,226,546																																					
投資有価証券	469,125																																					
合計	2,243,922																																					
長期借入金	496,030千円																																					
合計	496,030																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																				
<p>※1. _____</p> <p>※2. 退店損失の内容は、店舗内装、看板等の撤去費用であります。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="124 533 491 680"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸 資産等</td> <td>土地、 建物等</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,020千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,655千円、その他364千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	10,020	合計			10,020	<p>※1. 固定資産除却損の内容は、店舗建替改装による、取壊し資産の除却であります。</p> <p>※2. 退店損失の内容は、差入保証金の解約違約金および店舗内装、看板等の撤去費用であります。</p> <p>※3. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="560 533 927 622"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>25,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,115千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,282千円、その他2,832千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	<p>※1. _____</p> <p>※2. 退店損失の内容は、店舗内装、看板等の撤去費用であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="995 533 1362 712"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸 資産等</td> <td>建物等</td> <td>10,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>12,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,690千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内容は、建物10,523千円、その他2,167千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	店舗	建物等	2,670	その他	賃貸 資産等	建物等	10,020	合計			12,690
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	10,020																																			
合計			10,020																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
宮城県	店舗	建物等	25,115																																			
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
愛知県	店舗	建物等	2,670																																			
その他	賃貸 資産等	建物等	10,020																																			
合計			12,690																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787
自己株式(注)				
普通株式	335,424	50	—	335,474
合計	335,424	50	—	335,474

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	6.0	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月16日

前連結会計年度（自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.2	11,181,987	1,138,800	—	12,320,787
合計	11,181,987	1,138,800	—	12,320,787
自己株式				
普通株式（注）3.4	133,186	202,288	50	335,424
合計	133,186	202,288	50	335,424

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年6月6日付の有償一般募集（オーバーアロットメント方式による募集）によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の増加のうち138,800株は、平成18年7月4日付の第三者割当増資によるものであります。

3. 自己株式の増加は単元未満株式の買取等による増加であります。

4. 自己株式の減少は買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	55,244	5.0	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月11日 取締役会	普通株式	65,087	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月16日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	利益剰余金	6.0	平成18年8月31日	平成18年11月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,833,622千円	現金及び預金勘定 2,668,676千円	現金及び預金勘定 3,443,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 267,726	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 165,746	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 197,734
現金及び現金同等物 4,565,895	現金及び現金同等物 2,502,930	現金及び現金同等物 3,245,408

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,101,874</td> <td>56,460</td> <td>2,158,334</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>921,934</td> <td>17,982</td> <td>939,916</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>146,489</td> <td>—</td> <td>146,489</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,033,450</td> <td>38,478</td> <td>1,071,929</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,101,874	56,460	2,158,334	減価償却累計額相当額	921,934	17,982	939,916	減損損失累計額相当額	146,489	—	146,489	中間期末残高相当額	1,033,450	38,478	1,071,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,006,405</td> <td>620,568</td> <td>3,626,973</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,376,515</td> <td>137,480</td> <td>1,513,996</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>149,441</td> <td>—</td> <td>149,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,480,448</td> <td>483,087</td> <td>1,963,535</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,006,405	620,568	3,626,973	減価償却累計額相当額	1,376,515	137,480	1,513,996	減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441	中間期末残高相当額	1,480,448	483,087	1,963,535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,935,282</td> <td>608,876</td> <td>3,544,158</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,610,015</td> <td>76,798</td> <td>1,686,813</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>147,452</td> <td>—</td> <td>147,452</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,177,814</td> <td>532,077</td> <td>1,709,891</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,935,282	608,876	3,544,158	減価償却累計額相当額	1,610,015	76,798	1,686,813	減損損失累計額相当額	147,452	—	147,452	期末残高相当額	1,177,814	532,077	1,709,891
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	2,101,874	56,460	2,158,334																																																											
減価償却累計額相当額	921,934	17,982	939,916																																																											
減損損失累計額相当額	146,489	—	146,489																																																											
中間期末残高相当額	1,033,450	38,478	1,071,929																																																											
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	3,006,405	620,568	3,626,973																																																											
減価償却累計額相当額	1,376,515	137,480	1,513,996																																																											
減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441																																																											
中間期末残高相当額	1,480,448	483,087	1,963,535																																																											
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																											
取得価額相当額	2,935,282	608,876	3,544,158																																																											
減価償却累計額相当額	1,610,015	76,798	1,686,813																																																											
減損損失累計額相当額	147,452	—	147,452																																																											
期末残高相当額	1,177,814	532,077	1,709,891																																																											
②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高	②未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>404,203</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>836,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,240,404</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	404,203	1年超	836,200	合計	1,240,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>627,459</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,517,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,144,979</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	627,459	1年超	1,517,520	合計	2,144,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>547,956</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,336,401</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,358</td> </tr> </tbody> </table>		(千円)	1年内	547,956	1年超	1,336,401	合計	1,884,358																																				
	(千円)																																																													
1年内	404,203																																																													
1年超	836,200																																																													
合計	1,240,404																																																													
	(千円)																																																													
1年内	627,459																																																													
1年超	1,517,520																																																													
合計	2,144,979																																																													
	(千円)																																																													
1年内	547,956																																																													
1年超	1,336,401																																																													
合計	1,884,358																																																													
リース資産減損勘定中間期末残高 77,006	リース資産減損勘定中間期末残高 44,670	リース資産減損勘定期末残高 58,147																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 232,502	支払リース料 343,720	支払リース料 541,651
リース資産減損勘定の取崩額 22,588	リース資産減損勘定の取崩額 15,466	リース資産減損勘定の取崩額 42,410
減価償却費相当額 219,048	減価償却費相当額 323,918	減価償却費相当額 510,327
支払利息相当額 14,836	支払利息相当額 24,789	支払利息相当額 37,734
減損損失 —	減損損失 1,989	減損損失 962
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年内 1,557,919	1年内 1,905,108	1年内 1,600,372
1年超 12,568,547	1年超 19,089,863	1年超 14,093,820
合計 14,126,467	合計 20,994,972	合計 15,694,192

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間 (平成18年2月28日)			当中間連結会計期間 (平成19年2月28日)			前連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,990	634,635	217,645	416,998	547,469	130,470	416,995	551,864	134,869
債券									
国債	10,032	10,386	354	10,024	10,298	273	10,028	10,366	338
社債	200,719	200,750	30	—	—	—	—	—	—
合計	627,741	845,771	218,030	427,023	557,768	130,744	427,023	562,230	135,207

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間 (平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (平成19年2月28日)	前連結会計年度 (平成18年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	50,000	50,000	50,000
優先出資証券	200,000	200,000	200,000
子会社株式	20,000	20,000	20,000
合計	270,000	270,000	270,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年9月1日 至平成18年2月28日）、当中間連結会計期間（自平成18年9月1日 至平成19年2月28日）および前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

当社グループのデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年9月1日至平成18年8月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日（平成18年1月6日）から権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日



(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前 (株)	
期首	—
付与	348,000
失効	17,000
権利確定	—
未確定残	331,000
権利確定後 (株)	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与) (円)	—

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日至 平成18年2月28日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高および営業利益が全セグメントの売上高合計および営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日至 平成19年2月28日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高および営業利益が全セグメントの売上高合計および営業利益合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日）

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日至 平成18年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日至 平成19年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年9月1日至 平成18年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年9月1日至 平成19年2月28日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日）

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	659円16銭	1株当たり純資産額	749円40銭	1株当たり純資産額	723円52銭
1株当たり中間純利益	41円71銭	1株当たり中間純利益	41円20銭	1株当たり当期純利益	50円12銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	41円69銭	1株当たり中間純利益	40円97銭	1株当たり当期純利益	49円85銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	456,372	493,818	559,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	456,372	493,818	559,627
期中平均株式数(株)	10,940,478	11,985,313	11,166,741
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
(平成18年1月6日発行新株予約権)	5,929	67,464	58,467
普通株式増加数(株)	5,929	67,464	58,467

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	4,686,061		2,588,083		3,362,641	
2. 売掛金		562,563		535,794		442,217	
3. たな卸資産		6,818,312		8,445,809		6,764,805	
4. 繰延税金資産		182,914		163,036		161,496	
5. その他の流動資産		538,618		446,347		385,956	
流動資産合計		12,788,471	54.2	12,179,071	53.8	11,117,116	51.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※1	3,875,494		3,849,776		3,821,527	
(2) 土地	※1	1,299,528		1,299,528		1,299,528	
(3) その他の有形 固定資産		702,800		249,763		326,044	
有形固定資産合計		5,877,823	24.9	5,399,068	23.9	5,447,100	25.4
2. 無形固定資産		90,609	0.4	75,079	0.3	80,901	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		2,457,275		2,703,842		2,574,662	
(2) 繰延税金資産		96,095		117,904		123,865	
(3) その他の投資そ 他の資産	※1	2,389,796		2,258,794		2,221,358	
(4) 貸倒引当金		△105,552		△105,952		△105,552	
投資その他の資産合 計		4,837,615	20.5	4,974,588	22.0	4,814,334	22.4
固定資産合計		10,806,049	45.8	10,448,736	46.2	10,342,336	48.2
資産合計		23,594,520	100.0	22,627,808	100.0	21,459,453	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		4,595,055		4,745,311		2,921,008		
2. 買掛金		1,222,360		1,294,742		898,844		
3. 短期借入金		—		250,000		—		
4. 1年内返済予定長期借入金		4,702,282		2,409,072		4,503,696		
5. 1年内償還予定社債		100,000		—		100,000		
6. 未払法人税等		276,000		395,276		280,126		
7. 賞与引当金		223,194		213,627		217,777		
8. その他の流動負債	※4	494,290		360,041		435,526		
流動負債合計			11,613,182	49.2	9,668,070	42.7	9,356,980	43.6
II 固定負債								
1. 長期借入金		4,287,772		3,533,700		3,060,424		
2. 役員退職慰労引当金		167,191		193,466		180,851		
3. 退職給付引当金		41,788		9,132		27,077		
4. その他の固定負債		223,551		182,710		205,358		
固定負債合計			4,720,303	20.0	3,919,009	17.3	3,473,710	16.2
負債合計			16,333,486	69.2	13,587,080	60.0	12,830,690	59.8
(資本の部)								
I 資本金			1,830,382	7.8	—	—	—	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		3,285,437		—		—		
資本剰余金合計			3,285,437	13.9	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		457,595		—		—		
2. 任意積立金		1,050,000		—		—		
3. 中間(当期)未処分利益		692,590		—		—		
利益剰余金合計			2,200,185	9.3	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金			131,079	0.6	—	—	—	
V 自己株式			△186,051	△0.8	—	—	—	
資本合計			7,261,033	30.8	—	—	—	
負債・資本合計			23,594,520	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,544,409	11.2	2,544,409	11.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	3,998,121	—	3,998,121	—
(2) その他資本剰余 金		—	—	40	—	40	—
資本剰余金合計		—	—	3,998,161	17.7	3,998,161	18.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	457,595	—	457,595	—
(2) その他利益剰余 金		—	—	1,050,000	—	1,050,000	—
別途積立金		—	—	1,101,116	—	690,244	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,608,712	11.5	2,197,840	10.2
4. 自己株式		—	—	△188,074	△0.8	△188,019	△0.9
株主資本合計		—	—	8,963,210	39.6	8,552,393	39.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	78,603	—	81,286	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,085	—	△4,917	—
評価・換算差額等合 計		—	—	77,518	0.4	76,369	0.4
純資産合計		—	—	9,040,728	40.0	8,628,762	40.2
負債純資産合計		—	—	22,627,808	100.0	21,459,453	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,696,560	100.0		17,893,268	100.0		32,017,657	100.0	
II 売上原価			10,760,753	64.4		11,320,340	63.3		20,951,454	65.4	
売上総利益			5,935,806	35.6		6,572,928	36.7		11,066,202	34.6	
III 販売費及び一般管理 費			4,994,319	29.9		5,673,145	31.7		10,024,586	31.3	
営業利益			941,487	5.7		899,782	5.0		1,041,616	3.3	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			5,550			6,190			11,982		
2. その他			63,741			67,601			136,099		
営業外収益合計				69,292	0.4		73,792	0.4		148,081	0.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		73,484			56,470			133,882			
2. その他		31,257			5,192			52,954			
営業外費用合計			104,742	0.7		61,663	0.3		186,837	0.6	
経常利益			906,037	5.4		911,912	5.1		1,002,860	3.1	
VI 特別利益			29,835	0.2		—	—		29,835	0.1	
VII 特別損失	※2		104,844	0.6		55,868	0.3		107,515	0.3	
税引前中間(当期) 純利益	※3		831,027	5.0		856,043	4.8		925,180	2.9	
法人税、住民税及 び事業税		251,636			369,600			253,106			
法人税等調整額		122,764	374,401	2.3	3,658	373,259	2.1	152,705	405,811	1.3	
中間(当期)純利益			456,625	2.7		482,784	2.7		519,368	1.6	
前期繰越利益			235,964			—			—		
中間(当期)未処 分利益			692,590			—			—		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△71,912	△71,912	—	△71,912
中間純利益	—	—	—	—	—	—	482,784	482,784	—	482,784
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△55	△55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	410,871	410,871	△55	410,816
平成19年2月28日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	1,101,116	2,608,712	△188,074	8,963,210

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△71,912
中間純利益	—	—	—	482,784
自己株式の取得	—	—	—	△55
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△2,682	3,831	1,148	1,148
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,682	3,831	1,148	411,965
平成19年2月28日 残高 (千円)	78,603	△1,085	77,518	9,040,728



前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年8月31日 残高 (千円)	1,830,382	3,285,437	—	3,285,437	457,595	1,650,000	△308,791	1,798,803	△38,668	6,875,954
事業年度中の変動額										
新株の発行	714,027	712,683	—	712,683	—	—	—	—	—	1,426,711
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△120,331	△120,331	—	△120,331
当期純利益	—	—	—	—	—	—	519,368	519,368	—	519,368
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—	△600,000	600,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△149,378	△149,378
自己株式の処分	—	—	40	40	—	—	—	—	27	68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	714,027	712,683	40	712,724	—	△600,000	999,036	399,036	△149,350	1,676,438
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	101,534	—	101,534	6,977,488
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,426,711
剰余金の配当	—	—	—	△120,331
当期純利益	—	—	—	519,368
別途積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△149,378
自己株式の処分	—	—	—	68
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△20,247	△4,917	△25,164	△25,164
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,247	△4,917	△25,164	1,651,273
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準および 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法</p> <p>② 子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につい ては、社内における利用 可能期間（5年）に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につい ては、社内における利用 可能期間（5年）に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建 物（附属設備を除く） については、定額法を 採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア （自社利用分）につい ては、社内における利用 可能期間（5年）に基づ く定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ＜手段＞ ＜対象＞ 為替予約 外貨建予定取引 通貨スワップ 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。 ・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、8,633,679千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年2月28日)	当中間会計期間 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)																																				
<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>565,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,299,528</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>545,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,410,522</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,267,858千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>1,267,858</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,174千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,386千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p>	建物	565,744千円	土地	1,299,528	投資有価証券	545,250	合計	2,410,522	長期借入金	1,267,858千円	合計	1,267,858	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>532,301千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,226,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>461,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220,097</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,634,902千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>1,634,902</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,190千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,298千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p>	建物	532,301千円	土地	1,226,546	投資有価証券	461,250	合計	2,220,097	長期借入金	1,634,902千円	合計	1,634,902	<p>※1. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>548,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,226,546</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>469,125</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,243,922</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>496,030千円</td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額を含む)</p> <table> <tr> <td>合計</td> <td>496,030</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,178千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,366千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p>	建物	548,251千円	土地	1,226,546	投資有価証券	469,125	合計	2,243,922	長期借入金	496,030千円	合計	496,030
建物	565,744千円																																					
土地	1,299,528																																					
投資有価証券	545,250																																					
合計	2,410,522																																					
長期借入金	1,267,858千円																																					
合計	1,267,858																																					
建物	532,301千円																																					
土地	1,226,546																																					
投資有価証券	461,250																																					
合計	2,220,097																																					
長期借入金	1,634,902千円																																					
合計	1,634,902																																					
建物	548,251千円																																					
土地	1,226,546																																					
投資有価証券	469,125																																					
合計	2,243,922																																					
長期借入金	496,030千円																																					
合計	496,030																																					
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,532,589千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,901,504千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>3,706,114千円</p>																																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金に対して債務保証をしております。</p> <p>㈱eSPORTS 1,559千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金に対して債務保証をしております。</p> <p>㈱eSPORTS 3,573千円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金に対して債務保証をしております。</p> <p>㈱eSPORTS 2,550千円</p>																																				
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債として表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その他の流動負債として表示しております。</p>	<p>—————</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																												
<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">160,312千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,739</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸 資産等</td> <td>土地、 建物等</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,020千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物9,655千円、その他364千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産		160,312千円		無形固定資産		9,739		—————				地域	用途	種類	減損損失 (千円)	その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	10,020	合計			10,020	<p>※1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">有形固定資産</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">172,362千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,588</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">減損損失</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">25,115千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>退店損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,035</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">25,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,115千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物22,282千円、その他2,832千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産		172,362千円		無形固定資産		6,588		減損損失		25,115千円		退店損失		7,035		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	<p>※2. 特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">貸倒損失</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">92,627千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12,690</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退店損失</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,121</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸 資産等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,690千円)として特別損失に計上致しました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物10,523千円、その他2,167千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	貸倒損失		92,627千円		減損損失		12,690		退店損失		2,121		地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	店舗	建物等	2,670	その他	賃貸 資産等	建物等	10,020	合計			12,690
有形固定資産		160,312千円																																																																												
無形固定資産		9,739																																																																												
—————																																																																														
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																											
その他	賃貸 資産等	土地、 建物等	10,020																																																																											
合計			10,020																																																																											
有形固定資産		172,362千円																																																																												
無形固定資産		6,588																																																																												
減損損失		25,115千円																																																																												
退店損失		7,035																																																																												
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																											
宮城県	店舗	建物等	25,115																																																																											
貸倒損失		92,627千円																																																																												
減損損失		12,690																																																																												
退店損失		2,121																																																																												
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																											
愛知県	店舗	建物等	2,670																																																																											
その他	賃貸 資産等	建物等	10,020																																																																											
合計			12,690																																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年9月1日至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	335,424	50	—	335,474
合計	335,424	50	—	335,474

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成17年9月1日至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1.2	133,186	202,288	50	335,424
合計	133,186	202,288	50	335,424

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 自己株式の減少は、買増請求による減少であります。



## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,101,874</td> <td>49,343</td> <td>2,151,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>921,934</td> <td>14,779</td> <td>936,714</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>146,489</td> <td>—</td> <td>146,489</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,033,450</td> <td>34,564</td> <td>1,068,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>402,774</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>833,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,236,404</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 77,006</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,755</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>22,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>218,336</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,793</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,101,874	49,343	2,151,218	減価償却累計額相当額	921,934	14,779	936,714	減損損失累計額相当額	146,489	—	146,489	中間期末残高相当額	1,033,450	34,564	1,068,014		(千円)	1年内	402,774	1年超	833,630	合計	1,236,404		(千円)	支払リース料	231,755	リース資産減損勘定の取崩額	22,588	減価償却費相当額	218,336	支払利息相当額	14,793	減損損失	—	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,000,310</td> <td>613,451</td> <td>3,613,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,375,906</td> <td>132,855</td> <td>1,508,761</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>149,441</td> <td>—</td> <td>149,441</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,474,962</td> <td>480,596</td> <td>1,955,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額およびリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>624,841</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,512,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 44,670</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>342,311</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>322,597</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,000,310	613,451	3,613,762	減価償却累計額相当額	1,375,906	132,855	1,508,761	減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441	中間期末残高相当額	1,474,962	480,596	1,955,559		(千円)	1年内	624,841	1年超	1,512,039	合計	2,136,880		(千円)	支払リース料	342,311	リース資産減損勘定の取崩額	15,466	減価償却費相当額	322,597	支払利息相当額	24,664	減損損失	1,989	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,935,282</td> <td>601,759</td> <td>3,537,041</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,610,015</td> <td>72,884</td> <td>1,682,899</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>147,452</td> <td>—</td> <td>147,452</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,177,814</td> <td>528,875</td> <td>1,706,689</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>546,512</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,334,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,881,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 58,147</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>540,156</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>42,410</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>508,904</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>37,655</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>962</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	2,935,282	601,759	3,537,041	減価償却累計額相当額	1,610,015	72,884	1,682,899	減損損失累計額相当額	147,452	—	147,452	期末残高相当額	1,177,814	528,875	1,706,689		(千円)	1年内	546,512	1年超	1,334,557	合計	1,881,070		(千円)	支払リース料	540,156	リース資産減損勘定の取崩額	42,410	減価償却費相当額	508,904	支払利息相当額	37,655	減損損失	962
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	2,101,874	49,343	2,151,218																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	921,934	14,779	936,714																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	146,489	—	146,489																																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,033,450	34,564	1,068,014																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	402,774																																																																																																																									
1年超	833,630																																																																																																																									
合計	1,236,404																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	231,755																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	22,588																																																																																																																									
減価償却費相当額	218,336																																																																																																																									
支払利息相当額	14,793																																																																																																																									
減損損失	—																																																																																																																									
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	3,000,310	613,451	3,613,762																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,375,906	132,855	1,508,761																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	149,441	—	149,441																																																																																																																							
中間期末残高相当額	1,474,962	480,596	1,955,559																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	624,841																																																																																																																									
1年超	1,512,039																																																																																																																									
合計	2,136,880																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	342,311																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	15,466																																																																																																																									
減価償却費相当額	322,597																																																																																																																									
支払利息相当額	24,664																																																																																																																									
減損損失	1,989																																																																																																																									
	器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																							
取得価額相当額	2,935,282	601,759	3,537,041																																																																																																																							
減価償却累計額相当額	1,610,015	72,884	1,682,899																																																																																																																							
減損損失累計額相当額	147,452	—	147,452																																																																																																																							
期末残高相当額	1,177,814	528,875	1,706,689																																																																																																																							
	(千円)																																																																																																																									
1年内	546,512																																																																																																																									
1年超	1,334,557																																																																																																																									
合計	1,881,070																																																																																																																									
	(千円)																																																																																																																									
支払リース料	540,156																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	42,410																																																																																																																									
減価償却費相当額	508,904																																																																																																																									
支払利息相当額	37,655																																																																																																																									
減損損失	962																																																																																																																									

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料  (千円)
1年内 1,557,919	1年内 1,905,108	1年内 1,600,372
1年超 12,568,547	1年超 19,089,863	1年超 14,093,820
合計 14,126,467	合計 20,994,972	合計 15,694,192

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年2月28日)	当中間会計期間 (平成19年2月28日)	前事業年度 (平成18年8月31日)
子会社株式で時価のあるものはあり ません。	子会社株式で時価のあるものはあり ません。	子会社株式で時価のあるものはあり ません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 669円35銭	1株当たり純資産額 754円32銭	1株当たり純資産額 719円94銭
1株当たり中間純利益 41円74銭	1株当たり中間純利益 40円28銭	1株当たり当期利益 46円51銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 41円71銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 40円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 46円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
中間(当期)純利益(千円)	456,625	482,784	519,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 (千円)	456,625	482,784	519,368
期中平均株式数(株)	10,940,478	11,985,313	11,166,741
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた中間(当 期)純利益調整額の主要な内訳 (千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に用いられた普通株式数 増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	5,929	67,464	58,467
普通株式増加数(株)	5,929	67,464	58,467

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第32期（平成18年9月1日から平成19年8月31日まで）中間配当については、平成19年4月4日開催の取締役会において平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	71,911,878円
②1株当たり中間配当金	6円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成19年5月16日

## 第6【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月21日 東海財務局長に提出
(2)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月16日 東海財務局長に提出
(3)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月15日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	平成18年11月24日 東海財務局長に提出
(5)	自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月15日 東海財務局長に提出
(6)	半期報告書の 訂正報告書	事業年度 (第31期中)	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	平成19年5月30日 東海財務局長に提出
(7)	有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	平成19年5月30日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月15日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月15日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月30日

株式会社ヒマラヤ  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 阪井 義孝  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原 雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒマラヤの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒマラヤの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。